

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2024年10月11日
【中間会計期間】	第55期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 沢
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 玉寄 雅人
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 玉寄 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (百万円)	106,163	111,339	210,190
経常利益 (百万円)	8,634	9,432	16,893
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	5,608	5,934	10,683
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,910	6,332	11,181
純資産額 (百万円)	140,880	148,761	146,151
総資産額 (百万円)	183,553	204,077	186,703
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	90.73	95.98	172.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	71.0	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,398	21,228	21,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,304	2,802	3,126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,488	3,766	2,508
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	47,911	69,508	54,848

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰に加え、欧米諸国での政策金利の引き上げや、それに伴う為替相場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

沖縄県の小売業界におきましては、個人消費や入域観光客数は前年同期を上回って推移しておりますが、人手不足や物価上昇、金融資本市場の変動など、不透明な経営環境が続いております。

このような環境の中、当社の経営方針を「丁寧な仕事」とし、人財力や仕組力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図る等、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は1,206億55百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は91億70百万円（同8.6%増）、経常利益は94億32百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は59億34百万円（同5.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

小売

小売におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだ結果、既存店売上が好調に推移し、営業収益は1,162億42百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は82億7百万円（同7.4%増）となりました。

コンビニエンスストア（以下「CVS」という。）

CVSにおきましては、営業収益は44億13百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は9億62百万円（同19.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して173億73百万円増加し、2,040億77百万円となりました。主な要因は、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等により現金及び預金が146億59百万円、売掛金が26億86百万円増加したことや、有形固定資産が7億62百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して147億63百万円増加し、553億15百万円となりました。主な要因は、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等により買掛金が120億47百万円、流動負債その他が24億14百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して26億10百万円増加し、1,487億61百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が25億34百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より146億59百万円増加し、695億8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は212億28百万円(前年同期71.2%増)となりました。

主な要因は、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等により仕入債務が120億47百万円増加したことや、税金等調整前中間純利益92億52百万円、減価償却費33億5百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は28億2百万円(前年同期比114.9%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出27億55百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は37億66百万円(前年同期比51.4%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額33億94百万円、非支配株主への配当金の支払額3億52百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 2024年7月5日開催の取締役会決議により、2024年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株増加し、144,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,981,654	63,963,308	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	31,981,654	63,963,308	-	-

(注) 2024年7月5日開催の取締役会決議により、2024年9月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は31,981,654株増加し、発行済株式総数は63,963,308株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	31,981	-	3,723	-	3,686

(注) 2024年7月5日開催の取締役会決議により、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式数は31,981千株増加し、63,963千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2024年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
折田 富子	沖縄県宜野湾市	3,391	10.97
金城 和子	沖縄県宜野湾市	3,304	10.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,365	7.65
公益財団法人折田財団	沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号	2,000	6.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,782	5.76
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	1,406	4.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	1,161	3.76
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKUPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	507	1.64
折田 公仁	東京都品川区	480	1.56
折田 典久	沖縄県浦添市	478	1.55
計	-	16,879	54.60

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,062,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,894,600	308,946	-
単元未満株式	普通株式 24,254	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,981,654	-	-
総株主の議決権	-	308,946	-

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号	1,062,800	-	1,062,800	3.32
計	-	1,062,800	-	1,062,800	3.32

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,848	69,508
売掛金	7,224	9,911
商品及び製品	14,386	14,476
原材料及び貯蔵品	420	386
その他	2,699	3,852
流動資産合計	79,580	98,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,703	51,489
土地	35,296	35,290
建設仮勘定	1,732	3,104
その他(純額)	3,580	3,665
有形固定資産合計	94,312	93,549
無形固定資産	793	798
投資その他の資産	12,016	11,594
固定資産合計	107,123	105,942
資産合計	186,703	204,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,233	23,281
未払法人税等	3,511	2,924
賞与引当金	1,550	2,373
その他	17,195	19,610
流動負債合計	33,491	48,189
固定負債		
退職給付に係る負債	2,587	2,624
資産除去債務	632	639
その他	3,839	3,862
固定負債合計	7,060	7,126
負債合計	40,551	55,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,715	3,720
利益剰余金	139,155	141,690
自己株式	4,249	4,222
株主資本合計	142,346	144,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	92
退職給付に係る調整累計額	46	39
その他の包括利益累計額合計	56	52
非支配株主持分	3,748	3,796
純資産合計	146,151	148,761
負債純資産合計	186,703	204,077

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	106,163	111,339
売上原価	72,659	75,969
売上総利益	33,504	35,369
営業収入	8,686	9,316
営業総利益	42,191	44,685
販売費及び一般管理費		
給料	10,659	11,489
賞与引当金繰入額	2,515	2,373
退職給付費用	211	230
減価償却費	3,497	3,305
その他	16,861	18,116
販売費及び一般管理費合計	33,744	35,514
営業利益	8,446	9,170
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	8	21
債務勘定整理益	79	72
その他	116	189
営業外収益合計	208	288
営業外費用		
支払利息	13	12
その他	5	14
営業外費用合計	19	26
経常利益	8,634	9,432
特別損失		
固定資産除却損	63	179
特別損失合計	63	179
税金等調整前中間純利益	8,571	9,252
法人税、住民税及び事業税	3,211	2,702
法人税等調整額	551	215
法人税等合計	2,660	2,917
中間純利益	5,911	6,335
非支配株主に帰属する中間純利益	302	400
親会社株主に帰属する中間純利益	5,608	5,934

【中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	5,911	6,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	9
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	0	3
中間包括利益	5,910	6,332
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,607	5,931
非支配株主に係る中間包括利益	302	400

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,571	9,252
減価償却費	3,497	3,305
固定資産除却損	63	179
賞与引当金の増減額(は減少)	1,097	823
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	45
売上債権の増減額(は増加)	3,748	2,686
棚卸資産の増減額(は増加)	436	55
仕入債務の増減額(は減少)	3,584	12,047
未払金の増減額(は減少)	1,122	1,122
預り金の増減額(は減少)	2,475	2,119
その他	303	582
小計	14,347	25,571
法人税等の支払額	1,948	3,261
合意解約金の支払額	-	1,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,398	21,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,215	2,755
その他	88	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,304	2,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,282	3,394
非支配株主への配当金の支払額	186	352
その他	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,488	3,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,606	14,659
現金及び現金同等物の期首残高	39,305	54,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,911	69,508

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	47,911百万円	69,508百万円
現金及び現金同等物	47,911	69,508

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,286	74	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,400	110	2024年2月29日	2024年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	107,196	4,184	111,380	-	111,380
その他の収益	3,470	-	3,470	-	3,470
外部顧客への売上高	110,666	4,184	114,850	-	114,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	-	14	14	-
計	110,681	4,184	114,865	14	114,850
セグメント利益	7,641	804	8,445	1	8,446

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	112,526	4,413	116,939	-	116,939
その他の収益	3,716	-	3,716	-	3,716
外部顧客への売上高	116,242	4,413	120,655	-	120,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	-	13	13	-
計	116,256	4,413	120,669	13	120,655
セグメント利益	8,207	962	9,170	0	9,170

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	90円73銭	95円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	5,608	5,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	5,608	5,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,814	61,831

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年7月5日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	31,981,654株
今回の株式分割により増加する株式数	31,981,654株
株式分割後の発行済株式数	63,963,308株
株式分割後の発行可能株式総数	144,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2024年8月16日(金曜日)
基準日	2024年8月31日(土曜日) 実質的には8月30日(金曜日)
効力発生日	2024年9月1日(日曜日)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響額については、当該箇所に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年9月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

現行定款	変更後定款
第5条(発行可能株式総数) 当会社の発行可能株式総数は、72,000,000株とする。	第5条(発行可能株式総数) 当会社の発行可能株式総数は、144,000,000株とする。

(3) 定款の変更日程

効力発生日 2024年9月1日(日曜日)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
那覇事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 晋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。